

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年10月25日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西端 慶久
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 細谷 賢由
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 細谷 賢由
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高(千円)	1,160,173	1,476,344	2,216,062	2,660,644	2,923,265
経常利益(千円)	160,644	262,695	557,909	452,113	524,103
中間(当期)純利益(千円)	110,693	122,488	283,537	260,847	309,754
純資産額(千円)	2,064,379	2,341,061	2,852,106	2,222,896	2,528,235
総資産額(千円)	2,528,771	2,973,165	4,906,428	2,752,642	2,996,468
1株当たり純資産額(円)	64,031.71	72,613.66	28,966.02	68,948.50	26,139.78
1株当たり中間(当期)純利益(円)	3,433.42	3,799.26	2,904.40	8,090.83	3,202.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	3,408.15	3,658.91	2,768.47	7,878.48	3,050.50
自己資本比率(%)	81.6	78.7	58.1	80.8	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	148,303	407,713	587,995	258,944	495,760
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	61,405	49,606	820,385	180,819	129,557
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	15,000	-	495,357	15,000	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,704,633	2,043,719	2,310,327	1,689,779	2,051,552
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	72 (38)	82 (45)	113 (113)	73 (41)	86 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の1株当たり当期純利益は、平成16年12月17日付株式分割(1株につき3株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日
売上高(千円)	1,141,695	1,462,890	1,724,175	2,626,916	2,902,211
経常利益(千円)	175,145	176,993	558,749	475,238	441,677
中間(当期)純利益(千円)	94,912	75,959	289,064	179,148	263,830
資本金(千円)	424,506	424,506	459,923	424,506	424,506
発行済株式総数(株)	32,239.96	32,239.96	98,463.88	32,239.96	96,719.88
純資産額(千円)	2,207,468	2,367,664	2,889,124	2,291,704	2,555,535
総資産額(千円)	2,673,140	2,999,838	3,570,909	2,822,305	3,023,723
1株当たり純資産額(円)	68,469.97	73,438.80	29,341.98	71,082.73	26,422.03
1株当たり中間(当期)純利益(円)	2,943.94	2,356.07	2,961.02	5,556.71	2,727.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	2,922.27	2,269.03	2,822.44	5,410.87	2,598.24
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	272
自己資本比率(%)	82.6	78.9	80.9	81.2	84.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	69 (38)	80 (45)	91 (57)	71 (41)	84 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の1株当たり当期純利益は、平成16年12月17日付株式分割(1株につき3株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、株式会社インフォニックスが連結子会社に加わったことにより、当社グループは、新たに「通信事業」に進出いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間から「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、「ソフトウェア事業」及び「通信事業」の二区分による「事業の種類別セグメント情報」を記載することになりました。なお、「通信事業」において株式会社インフォニックスは特定セグメント向け通信サービスをおこなっており、当社は「ソフトウェア事業」において主にWebで使用できるソフトウェアの開発、販売を行っております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社インフォニックス	愛知県名古屋市中区	118	通信事業	88.8	役員の兼任あり
(連結子会社) サイボウズファイナンス有限会社	東京都港区	324	ソフトウェア事業	100.0	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社インフォニックスとサイボウズファイナンス有限会社は平成17年7月15日開催の取締役会において、平成17年9月6日を期日として合併することを決議しております。

3. 株式会社インフォニックスとサイボウズファイナンス有限会社は特定子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	91(57)
通信事業	22(56)
合計	113(113)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外書で記載しております。

2. 前中間連結会計期間に対し、従業員が31名増加したのは、株式会社インフォニックスが連結子会社に加わったことによるものと、事業拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(人)	91(57)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、大手企業を中心に緩やかに景況感が上昇を続け、企業の設備投資は増勢を強めました。大手企業を中心に個人情報保護法施行による情報関連投資が増えつつあるものの、今まで以上に投資対効果の観点で見直されており、導入に際し、より慎重に検討する企業が多くなってまいりました。

当社グループは、当中間連結会計期間から「ソフトウェア事業」と新たに追加された「通信事業」の二つの事業を軸として事業活動を進めております。また、ソフトウェア事業は「ビジネスソフト分野」「ビジネスポータル分野」の二つにより構成されております。

ビジネスソフト分野では、「新規顧客の開拓」「クロスセールス」「継続モデル」の三つの戦略のもと、企業向けのソフトウェアの開発及び販売を行っております。なお、ビジネスソフト分野には、従来の「エーエージェント事業」「ナレッジ事業」「CRM事業」「海外事業」のうち、「ビジネスポータル分野」として区分されなかったものが含まれます。

ビジネスポータル分野では、ビジネスパーソンに対し、「サイボウズNET」等のインターネット上のポータルサイトを通じて情報サービスの提供を本格的に開始いたしました。

また、当中間連結会計期間はアライアンス及びM&Aを積極的に推進し、新製品及び新サービスを提供するスピードをより一層加速させてまいります。

その一環として当年4月5日にクロス・ヘッド株式会社と業務及び資本提携を行いました。クロス・ヘッド株式会社はネットワークシステムのコンサルティング、設計、開発並びに構築等を行っており、インターネット技術開発及びWeb系システム受託開発のノウハウは、各分野において高い評価を得ております。これらの技術やノウハウを当社のビジネスポータル分野に活かし、両社の事業シナジーを高めてまいります。

さらに当年4月14日には当社子会社を通じて、株式会社インフォニックスの株式を取得する株式売買契約を締結し、株式を取得いたしました。

上述しました戦略のもと、当中間連結会計期間における当社グループ業績は、売上高2,216,062千円（前年同期比50.1%増）、営業利益560,859千円（前年同期比122.0%増）、経常利益557,909千円（前年同期比112.4%増）、中間純利益283,537千円（前年同期比131.5%増）と大幅な増収、増益となりました。

(2)事業の種類別セグメントの業績

ソフトウェア事業

(イ)ビジネスソフト分野

(a)エーエージェント部門

「サイボウズ Office」シリーズは、新規売上高が前年同期比3.2%減となりましたが、既存顧客からの継続サービスの売上が前年同期比50.5%増と順調に推移し、「サイボウズ Office」シリーズ全体の売上高は1,041,786千円（前年同期比6.9%増）となりました。

また、「サイボウズ ガルーン」は、新規（前年同期比12.0%増）及び継続サービス（前年同期比55.6%増）の売上が順調だったことにより、「サイボウズ ガルーン」全体の売上高は、416,139千円（前年同期比27.7%増）となりました。これら二製品の売上を合わせたエーエージェント部門の売上高は1,457,925千円（前年同期比12.1%増）となりました。

(b)ナレッジ部門

Web型データベースソフト「サイボウズ デヂエ」は、クロスセールスの効果が現れはじめ、新規購入（前年同期比50.9%増）及び既存ユーザーからの継続及びプラン変更の販売（前年同期比62.4%増）が順調に進み、売上高は165,121千円（前年同期比57.2%増）となりました。

(c)CRM部門

Web型グループメールシステム「サイボウズ メールワイズ」は、前年のバージョンアップが奏功し、既存ユーザーからのユーザー数追加の売上も好調で、売上高は69,703千円（前年同期比51.9%増）となりました。

(d)海外部門

当中間連結会計期間の海外部門の売上高は12,947千円（前年同期比9.1%減）となりました。

(ロ)ビジネスポータル分野

ビジネスポータル分野における当中間連結会計期間の売上高は27,526千円（前年同期比163.9%）となりました。内訳は、当社ポータルサイト「サイボウズNET」を広告媒体として提供することによる広告売上や「サイボウズNET」を通じたアフィリエイトによる売上等であります。

通信事業

特定セグメント向け通信事業および、ピリングソリューションが順調に伸びたことから、当中間連結会計期間の通信事業の売上高は482,838千円となりました。

なお、当中間連結会計期間から「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表注記事項(セグメント情報)」に「事業の種類別セグメント情報」を記載しております。

また、当中間連結会計期間から「ソフトウェア事業」を「ビジネスソフト分野」と「ビジネスポータル分野」に区分しているため「分野」、「部門」別の前年同期比較にあたっては、前年同期の金額を当中間連結会計期間と同一の区分に組替えて行っております。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より258,775千円増加し、2,310,327千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、587,995千円(前年同期比180,281千円の収入の増加)となりました。これは売上が堅調に推移する中、販売代金の回収が進んだこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、820,385千円の支出(前年同期比770,779千円の支出の増加)となりました。内訳は、子会社株式の取得による支出が376,931千円、および無形固定資産の取得による支出が210,735千円、投資有価証券の取得による支出が100,700千円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は495,357千円の収入(前年同期比495,357千円の収入増加)となりました。ストックオプションとして付与した新株予約権が行使されたこと等により、株式の発行による収入が106,769千円、及び子会社サイボウズファイナンス有限会社がインフォニックス株取得の目的で454,000千円の長期借入金を行ったこと、また、配当の支払が25,698千円発生したことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
1．ソフトウェア事業		
(1)ビジネスソフト分野		
エージェント部門	137,115	848.7
ナレッジ部門	3,963	-
CRM部門	5,830	96.5
海外部門	-	-
小計	146,909	661.9
(2)ビジネスポータル分野	-	-
ソフトウェア事業 合計	146,909	661.9
2．通信事業	-	-
合計	146,909	661.9

- (注) 1．金額には、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分（資産計上額）の合計により算出しております。
 2．金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
1．ソフトウェア事業		
(1)ビジネスソフト分野		
エージェント部門	1,457,925	112.1
ナレッジ部門	165,121	157.2
CRM部門	69,703	151.9
海外部門	12,947	90.9
小計	1,705,698	116.4
(2)ビジネスポータル分野	27,526	263.9
ソフトウェア事業 合計	1,733,224	117.4
2．通信事業	482,838	-
合計	2,216,062	150.1

- (注) 1．事業間の取引については相殺消去しております。
 2．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	200,438	13.6	259,924	11.7
ダイワボウ情報システム株式会社	172,622	11.7	160,043	7.2
株式会社大塚商会	157,445	10.7	226,769	10.2

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の業容の拡大をはかる中で、人材の確保・育成は不可欠であると認識しております。優秀な人材獲得のために、引き続き、定期的な会社説明会の開催、Web上でのエントリーなど継続した活動を行ってまいります。

また、新卒採用にも注力し、将来性のある若手社員の採用にも積極的に取り組んでまいります。

今後は、当社の理念を共有できる優秀な人材を集めるとともに、積極的に社員のモチベーションを高める仕組み作り、教育制度の充実を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等の異動はありません。

5【研究開発活動】

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進歩が早く、また、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品も相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、顧客満足度の向上に資するため、これら新技術等への対応を、開発グループを中心に随時進行しております。

(1) ソフトウェア事業

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進歩が早く、また、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品も相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、顧客満足度の向上に資するため、これら新技術等への対応を、開発グループを中心に随時進行しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、173,354千円となっております。

(2) 通信事業

当中間連結会計期間における研究開発活動は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	386,856
計	386,856

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年10月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,463.88	98,976.88	東京証券取引所 市場第二部	-
計	98,463.88	98,976.88	-	-

(注) 新株予約権の行使により、当中間会計期間から513株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

イ 平成15年4月23日定時株主総会決議及び平成15年5月23日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,869	1,837
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,607	5,511
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,821(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月24日から 平成21年4月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,821 資本組入額 16,911	同左
新株予約権の行使の条件	割当者は、権利行使時 においても当社または当社 の子会社の取締役もしくは 従業員の地位にあること を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。	同左

ロ 平成15年4月23日定時株主総会決議及び平成16年3月13日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	107	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	321	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,456(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月24日から 平成21年4月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,456 資本組入額 32,228	同左
新株予約権の行使の条件	割当者は、権利行使時 においても当社または当社 の子会社の取締役もしくは 従業員の地位にあること を要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。	同左

ハ 平成16年4月24日定時株主総会決議及び平成16年6月3日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,062(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日から 平成22年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76,062 資本組入額 36,031	同左
新株予約権の行使の条件	割当者は、当社との取引 関係が良好に継続してい ること、及び当社への業 績寄与が高いと判断でき ることを要す。ただし、 契約満了等による取引関 係の終了、その他正当な 理由のある場合にはこの 限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。	同左

ヘ 平成16年4月24日定時株主総会決議及び平成17年3月17日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	309	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	309	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日から 平成22年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146,000 資本組入額 73,000	同左
新株予約権の行使の条件	割当者は、権利行使時に おいても当社または当社 の子会社の取締役、監査 役もしくは従業員の地位 にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するに は取締役会の承認を要す る。	同左

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

イ 平成13年4月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年9月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	132,756(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月26日から 平成19年6月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 132,756 資本組入額 66,378	同左
新株予約権の行使の条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整前発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月1日から 平成17年7月31日まで (注)	1,744.00	98,463.88	35,417	459,923	35,415	822,902

- (注) 1. 平成17年4月25日、平成17年6月10日及び平成17年7月11日に新株予約権の行使により普通株式1,744株を発行し、発行済株式総数は98,463.88株となりました。
2. 平成17年8月10日、平成17年10月11日の新株予約権の行使により普通株式513株を発行し、発行済株式総数98,976.88株、資本金8,674千円、資本準備金8,674千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西端 慶久	東京都文京区本郷2丁目	17,880	18.15
畑 慎也	東京都文京区本駒込2丁目	17,880	18.15
高須賀 宣	東京都世田谷区上用賀3丁目	17,708	17.98
中野 博久	京都府京都市左京区岩倉西宮田町	4,140	4.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目	3,425	3.47
高須賀 幹郎	愛媛県西条市丹原志川甲	2,417	2.45
高須賀 勲	愛媛県松山市西石井2丁目	1,221	1.24
門馬 博	東京都世田谷区粕谷3丁目	1,002	1.01
山本 裕次	東京都世田谷区奥沢1丁目	710	0.72
田畑 正吾	兵庫県西宮市甲陽園山王町2丁目	651	0.66
計	-	67,034	68.08

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,462	98,462	-
端株	普通株式 1.88	-	-
発行済株式総数	98,463.88	-	-
総株主の議決権	-	98,462	-

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	154,000	147,000	165,000	149,000	142,000	138,000
最低(円)	123,000	138,000	126,000	117,000	121,000	126,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(第二部)の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,043,719		2,310,327		2,051,552		
2. 売掛金		492,728		1,090,357		461,935		
3. その他		131,941		233,396		129,999		
貸倒引当金		5,467		136,270		4,379		
流動資産合計		2,662,921	89.6	3,497,810	71.3	2,639,106	88.1	
固定資産								
1. 有形固定資産	1	89,803	3.0	211,299	4.3	88,633	2.9	
2. 無形固定資産								
(1)連結調整勘定		-		349,315		-		
(2)ソフトウェア		60,309		412,430		106,007		
(3)その他		7,525		15,459		8,050		
無形固定資産合計		67,834	2.3	777,204	15.8	114,058	3.8	
3. 投資その他の資産		153,603		543,095		155,251		
貸倒引当金		998		122,982		582		
投資その他の資産 合計		152,604	5.1	420,113	8.6	154,669	5.2	
固定資産合計		310,243	10.4	1,408,618	28.7	357,361	11.9	
資産合計		2,973,165	100.0	4,906,428	100.0	2,996,468	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		10,711		239,425		9,204		
2. 未払金		321,165		422,288		249,903		
3. 未払法人税等		171,000		233,257		142,000		
4. 短期借入金		-		144,279		-		
5. 役員賞与引当金		-		6,037		6,082		
6. 賞与引当金		-		29,765		-		
7. 解約損失引当金		-		6,450		-		
8. その他		129,226		138,928		61,042		
流動負債合計		632,103	21.3	1,220,432	24.9	468,232	15.6	
固定負債								
1. 社債		-		100,000		-		
2. 長期借入金		-		617,054		-		
3. ポイントサービス 引当金		-		16,936		-		
4. その他		-		44,186		-		
固定負債合計		-	-	778,176	15.8	-	-	
負債合計		632,103	21.3	1,998,609	40.7	468,232	15.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	55,712	1.2	-	-	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		424,506	14.3	459,923	9.4	424,506	14.2
資本剰余金		787,486	26.5	822,902	16.8	787,486	26.3
利益剰余金		1,123,979	37.8	1,568,475	31.9	1,311,245	43.7
為替換算調整勘定		5,088	0.1	804	0.0	4,996	0.2
資本合計		2,341,061	78.7	2,852,106	58.1	2,528,235	84.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,973,165	100.0	4,906,428	100.0	2,996,468	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,476,344	100.0	2,216,062	100.0	2,923,265	100.0
売上原価		59,386	4.0	410,301	18.5	167,847	5.8
売上総利益		1,416,957	96.0	1,805,761	81.5	2,755,418	94.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		371,837		266,335		729,849	
2. 給与手当		206,506		254,882		410,484	
3. 業務委託費		151,729		193,445		299,942	
4. 貸倒引当金繰入額		3,193		24,293		2,865	
5. その他		431,034	78.9	505,944	56.2	796,696	76.6
営業利益		252,656	17.1	560,859	25.3	515,580	17.6
営業外収益							
1. 受取利息		191		251		255	
2. 為替差益		5,672		1,124		4,647	
3. その他		4,417	0.7	2,020	0.2	4,509	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		-		4,153		-	
2. 新株発行費		-		1,091		-	
3. 移転費用		43		427		83	
4. その他		198	0.0	674	0.3	806	0.0
経常利益		262,695	17.8	557,909	25.2	524,103	17.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	6,476	0.3	-	-
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	-	-	41,938	1.9	-	-
税金等調整前中間 (当期)純利益		262,695	17.8	522,446	23.6	524,103	17.9
法人税、住民税及 び事業税	1	173,768		226,383		245,077	
法人税等調整額	1	33,561	9.5	9,244	10.6	30,728	7.3
少数株主利益		-	-	3,281	0.2	-	-
中間(当期)純 利益		122,488	8.3	283,537	12.8	309,754	10.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			787,486		787,486		787,486
資本剰余金増加高							
1. 新株予約権行使による 新株の発行		-	-	35,415	35,415	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			787,486		822,902		787,486
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,001,491		1,311,245		1,001,491
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		122,488	122,488	283,537	283,537	309,754	309,754
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	26,307	26,307	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,123,979		1,568,475		1,311,245

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		262,695	522,446	524,103
減価償却費		14,265	49,965	31,362
ソフトウェア償却費		27,250	49,627	53,244
連結調整勘定償却額		-	19,765	-
固定資産除売却損		173	41,938	368
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		3,193	15,044	1,689
役員賞与引当金の増加額 (は減少額)		-	45	6,082
賞与引当金の増加額		-	6,769	-
解約損失引当金の増加額		-	2,995	-
ポイントサービス引当金の減少額		-	1,958	-
受取利息		191	251	255
支払利息		-	4,153	-
売上債権の減少額 (は増加額)		176,325	61,750	207,119
たな卸資産の減少額		4,619	8,140	11,180
仕入債務の増加額 (は減少額)		3,367	44,522	1,860
未払消費税等の増加額 (は減少額)		-	1,297	12,926
未払金の増加額 (は減少額)		-	130,150	120,037
その他		21,061	16,154	28,576
小計		512,761	727,237	701,066
利息の受取額		220	380	271
利息の支払額		-	3,413	-
法人税等の支払額		105,268	137,259	205,577
法人税等の受取額		-	1,051	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		407,713	587,995	495,760
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		14,303	85,935	37,783
無形固定資産の取得による支出		35,286	210,735	91,780
無形固定資産の売却による収入		-	5,793	-
保証金預入れによる支出		-	40,547	-
投資有価証券の取得による支出		-	100,700	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	376,931	-
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出		-	1,328	-
関係会社株式の取得による支出		-	10,000	-
短期貸付による支出		-	36,000	-
短期貸付金の回収による収入		-	36,000	-
その他資産純増減額		16	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,606	820,385	129,557

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		-	106,769	-
配当金の支払額		-	25,698	-
長期借入れによる収入		-	454,000	-
長期借入金の返済による支出		-	39,713	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	495,357	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,167	4,191	4,430
現金及び現金同等物の増加額		353,939	258,775	361,772
現金及び現金同等物の期首残高		1,689,779	2,051,552	1,689,779
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	2,043,719	2,310,327	2,051,552

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 [連結子会社名] Cybozu Corporation 子会社はすべて連結しており ます。	連結子会社の数 3社 [連結子会社名] 株式会社インフォニクス サイボウズファイナンス有限会社 Cybozu Corporation 子会社はすべて連結しており ます。 サイボウズファイナンス有限 会社及び株式会社インフォニクス は、当中間連結会計期間に当該 会社の持分を取得したことに 伴い、連結の範囲に含めて おります。	連結子会社の数 1社 [連結子会社名] Cybozu Corporation 子会社はすべて連結しており ます。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社 がないため、持分法は適用し ておりません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間 期の末日は、中間連結決算 日と一致しております。	連結子会社のうち、株式 会社インフォニクス及びサイ ボウズファイナンス有限会 社の中間決算日は9月30 日であり、中間連結財務諸 表の作成に当たっては、6 月30日に仮決算を行い、中 間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、 連結上必要な調整を行っ ております。その他の連結 子会社の中間決算日は中 間連結決算日と一致して おります。	連結子会社の事業年度の 末日は、連結決算日と一 致しております。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有価証券 たな卸資産 貯蔵品 主として個別法による原 価法によっております。 有形固定資産 主として定率法による 方法によっております。 無形固定資産 主として定額法による 方法によっております。 (イ) 市場販売目的ソフト ウェア 見込販売可能期間(12 ヶ月)における見込販売 収益に基づく償却額と 見込販売可能期間に基 づく定額償却額のい ずれか大きい額によ り償却しております。 (ロ) 自社利用ソフト ウェア 社内における利用可 能期間(5年)に基 づく均等償却によ っております。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用して おります。 たな卸資産 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (イ) 市場販売目的ソフト ウェア 同左 (ロ) 自社利用ソフト ウェア 同左	有価証券 たな卸資産 貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (イ) 市場販売目的ソフト ウェア 同左 (ロ) 自社利用ソフト ウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイントサービス引当金 子会社の通信事業について、将来のポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>解約損失引当金 子会社の通信事業について、携帯電話契約者の解約により仕入先である電気通信事業者から請求される解約手数料等の支払いに備えるため、解約実績率に基づき支払見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 子会社従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>子会社の金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引はおこなっておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理が認められている条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		<p>連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,452千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月19日)に基づき、役員賞与の支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、当連結会計年度において販売費及び一般管理費が6,082千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、61,131千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、192,068千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、77,296千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)												
1 当中間連結会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	1 同左	1												
2	<p>2 固定資産除売却損の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>39,296千円</td> </tr> <tr> <td> 工器具備品</td> <td>665千円</td> </tr> <tr> <td> 設備造作</td> <td>139千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>1,837千円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		ソフトウェア	39,296千円	工器具備品	665千円	設備造作	139千円	固定資産売却損		ソフトウェア	1,837千円	2
固定資産除売却損														
ソフトウェア	39,296千円													
工器具備品	665千円													
設備造作	139千円													
固定資産売却損														
ソフトウェア	1,837千円													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年7月31日現在) 現金及び預金勘定 2,043,719千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,043,719千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) 現金及び預金勘定 2,310,327千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,310,327千円 2 株式の取得により新たに連結子会社 となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社イン フォニックスを連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式 会社インフォニックスの取得価額と株式 会社インフォニックス取得のための支出 (純額)との関係は次のとおりでありま ず。 流動資産 967,154千円 固定資産 454,590千円 連結調整勘定 367,699千円 流動負債 626,978千円 固定負債 362,518千円 少数株主持分 52,431千円 <hr/> 株式会社インフォニッ クスの取得価額 747,515千円 株式会社インフォニッ クス現金及び現金同等 物 370,583千円 <hr/> 差引：株式会社インフ オニックス取得のため の支出 376,931千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年1月31日現在) 現金及び預金勘定 2,051,552千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,051,552千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

1. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	100,700

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
該当事項はありません。	デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象から除いております。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

ソフトウェア事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

	ソフトウェア 事業 (千円)	通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,733,224	482,838	2,216,062	-	2,216,062
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,008	644	4,652	(4,652)	-
計	1,737,232	483,482	2,220,715	(4,652)	2,216,062
営業費用	1,182,701	477,218	1,659,920	(4,717)	1,655,203
営業利益	554,530	6,263	560,795	64	560,859

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ピリングソリューション

3. ソフトウェア事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より、株式会社インフォニックスが連結子会社に加わったことに伴い、新たに通信事業を行うこととなったため「ソフトウェア事業」「通信事業」の二区分による「事業の種類別セグメント情報」を記載することといたしました。

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

ソフトウェア事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日）

当中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日）

当中間連結会計期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 72,613円66銭 1株当たり中間純利益 3,799円26銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 3,658円91銭	1株当たり純資産額 28,966円02銭 1株当たり中間純利益 2,904円40銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 2,768円47銭 当社は、平成16年12月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 24,204円55銭 1株当たり中間純利益 1,266円42銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 1,219円63銭	1株当たり純資産額 26,139円78銭 1株当たり当期純利益 3,202円59銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,050円50銭 当社は、平成16年12月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 22,982円83銭 1株当たり当期純利益 2,696円94銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,568円86銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	122,488	283,537	309,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	122,488	283,537	309,754
期中平均株式数(株)	32,239	97,623	96,719
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,236	4,793	4,822
(うち新株予約権)	(1,236)	(4,793)	(4,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会決議日 平成13年 4月26日 14株 新株予約権 株主総会決議日 平成16年 4月24日 300株	新株予約権 株主総会決議日 平成16年 4月24日 309株	新株引受権 株主総会決議日 平成13年 4月26日 36株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																														
<p>平成16年9月3日開催の取締役会において、次の通り株式分割を決議いたしました。</p> <p>1. 平成16年12月17日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年10月29日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成16年10月29日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年8月1日</p> <p>なお、前期首及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前中間連結会計期間</td> <td>21,343円90銭</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>24,204円55銭</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>22,982円83銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前中間連結会計期間</td> <td>1,144円47銭</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>1,266円42銭</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>2,696円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前中間連結会計期間</td> <td>1,136円05銭</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>1,219円64銭</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>2,626円16銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額		前中間連結会計期間	21,343円90銭	当中間連結会計期間	24,204円55銭	前連結会計年度	22,982円83銭	1株当たり中間(当期)純利益		前中間連結会計期間	1,144円47銭	当中間連結会計期間	1,266円42銭	前連結会計年度	2,696円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		前中間連結会計期間	1,136円05銭	当中間連結会計期間	1,219円64銭	前連結会計年度	2,626円16銭	<p>1. 子会社の合併</p> <p>平成17年7月15日開催の取締役会において、当社連結子会社であるサイボウズファイナンス有限会社と株式会社インフォニックスが合併することを決議し、平成17年9月6日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年9月6日</p> <p>(2) 合併の目的 子会社2社を合併することにより、グループ全体の子会社運営の効率化を図るものであります。</p> <p>(3) 合併方式 株式会社インフォニックスを存続会社とし、サイボウズファイナンス有限会社を解散会社としました。</p> <p>(4) 合併比率 株式会社インフォニックスは合併に際し、当社に対して普通株式2,139株を発行し、その所有するサイボウズファイナンス有限会社の持分3.029口につき、株式会社インフォニックスの普通株式1株の割合をもって割当て交付しました。</p> <p>(5) 増加資本金及び資本準備金 資本金 106,950千円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額より第3号及び第4号の額を控除した額</p> <p>(6) 合併による引継財産 合併期日において株式会社インフォニックスはサイボウズファイナンス有限会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、サイボウズファイナンス有限会社の平成17年7月31日現在の財政状態は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>771,520千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>454,100千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>317,420千円</td> </tr> </table>	資産合計	771,520千円	負債合計	454,100千円	資本合計	317,420千円	
1株当たり純資産額																																
前中間連結会計期間	21,343円90銭																															
当中間連結会計期間	24,204円55銭																															
前連結会計年度	22,982円83銭																															
1株当たり中間(当期)純利益																																
前中間連結会計期間	1,144円47銭																															
当中間連結会計期間	1,266円42銭																															
前連結会計年度	2,696円94銭																															
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益																																
前中間連結会計期間	1,136円05銭																															
当中間連結会計期間	1,219円64銭																															
前連結会計年度	2,626円16銭																															
資産合計	771,520千円																															
負債合計	454,100千円																															
資本合計	317,420千円																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	<p>2. クロス・ヘッド株式会社の連結 子会社化について</p> <p>平成17年8月2日開催の取締役会 において、ポータル事業の更なる強 化のためネットワーク構築を主業と するクロス・ヘッド株式会社の株式 取得を決議、取得し連結子会社化い たしました。</p> <p>(株式取得)</p> <p>株式売買契約書締結日 平成17年8月2日</p> <p>取得株式数 議決権付普通株式 3,092株 (発行済株式総数7,590株)</p> <p>取得株式対価 618,000千円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,034,936		1,967,118		2,044,401	
2. 売掛金		492,529		542,180		461,762	
3. たな卸資産		28,117		18,956		21,556	
4. 繰延税金資産		57,242		66,586		88,490	
5. その他		45,979		61,224		61,427	
貸倒引当金		5,467		3,026		4,379	
流動資産合計		2,653,338	88.4	2,653,039	74.3	2,673,258	88.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1	88,583		97,474		87,626	
2. 無形固定資産		66,833		178,297		108,447	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		100,700		-	
(2) 関係会社株式	2	-		10,000		-	
(3) 関係会社出資金	3	-		324,000		-	
(4) 長期貸付金	4	95,302		-		88,043	
(5) 繰延税金資産		94,953		70,574		57,915	
(6) 敷金保証金		94,532		134,673		94,532	
(7) その他		2,595		2,564		2,526	
貸倒引当金		96,300		414		88,625	
投資その他の資産 合計		191,082		642,098		154,390	
固定資産合計		346,499	11.6	917,870	25.7	350,464	11.6
資産合計		2,999,838	100.0	3,570,909	100.0	3,023,723	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		10,842		12,632		9,375		
2. 未払金		321,096		337,510		249,646		
3. 未払費用		103,514		56,776		27,878		
4. 未払法人税等		171,000		233,000		142,000		
5. 役員賞与引当金		-		6,037		6,082		
6. その他	5	25,720		35,826		33,205		
流動負債合計			632,173		681,784		468,188	
負債合計			632,173	21.1	681,784	19.1	468,188	15.5
(資本の部)								
資本金			424,506	14.1	459,923	12.9	424,506	14.0
資本剰余金								
1. 資本準備金		787,486		822,902		787,486		
資本剰余金合計			787,486	26.3	822,902	23.0	787,486	26.1
利益剰余金								
1. 任意積立金		7,296		5,222		7,296		
2. 中間(当期)未処分利益		1,148,374		1,601,075		1,336,245		
利益剰余金合計			1,155,670	38.5	1,606,298	45.0	1,343,541	44.4
資本合計			2,367,664	78.9	2,889,124	80.9	2,555,535	84.5
負債資本合計			2,999,838	100.0	3,570,909	100.0	3,023,723	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,462,890	100.0	1,724,175	100.0	2,902,211	100.0
売上原価		60,859	4.2	122,180	7.1	171,951	5.9
売上総利益		1,402,031	95.8	1,601,995	92.9	2,730,259	94.1
販売費及び一般管理 費		1,140,733	78.0	1,045,064	60.6	2,203,540	75.9
営業利益		261,298	17.8	556,931	32.3	526,719	18.2
営業外収益	1	11,171	0.8	2,435	0.1	10,822	0.3
営業外費用	2	95,475	6.5	617	0.0	95,864	3.3
経常利益		176,993	12.1	558,749	32.4	441,677	15.2
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-	-	6,476	0.4	-	-
特別損失							
固定資産除売却損	3	-	-	41,054	2.4	-	-
税引前中間(当 期)純利益		176,993	12.1	524,171	30.4	441,677	15.2
法人税、住民税及 び事業税	4	173,373		225,862		244,400	
法人税等調整額		72,339	101,034	9,244	235,106	66,553	177,846
中間(当期)純利 益		75,959	5.2	289,064	16.8	263,830	9.1
前期繰越利益		1,072,414		1,312,010		1,072,414	
中間(当期)未処 分利益		1,148,374		1,601,075		1,336,245	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月) における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,452千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>当事業年度より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月19日)に基づき、役員賞与の支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、当事業年度において販売費及び一般管理費が6,082千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年 7月31日)	前事業年度 (平成17年 1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、58,382千円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 子会社Cybozu Corporationに対する長期貸付金であります。</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は、相殺の上、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、88,898千円であります。</p> <p>2 関係会社株式10,000千円は、設立中の子会社サイボウズ・ラボ株式会社に係る株式払込金であります。</p> <p>3 関係会社出資金は324,000千円は、サイボウズファイナンス有限会社に対する出資金であります。</p> <p>4</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、74,418千円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 子会社Cybozu Corporationに対する長期貸付金であります。</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,028千円</p> <p>為替差益 5,725千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 95,302千円</p> <p>3</p> <p>4 当中間会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 13,960千円</p> <p>無形固定資産 27,192千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 251千円</p> <p>為替差益 1,103千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>新株発行費 321千円</p> <p>3 固定資産除売却損の主な内訳</p> <p>固定資産除却損</p> <p>ソフトウェア 39,216千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>ソフトウェア 1,837千円</p> <p>4 同左</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,480千円</p> <p>無形固定資産 33,253千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,494千円</p> <p>為替差益 4,754千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 95,302千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,742千円</p> <p>無形固定資産 52,634千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年7月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年7月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年1月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 73,438円80銭	1株当たり純資産額 29,341円98銭	1株当たり純資産額 26,422円03銭
1株当たり中間純利益 2,356円07銭	1株当たり中間純利益 2,961円02銭	1株当たり当期純利益 2,727円78銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,269円03銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,822円44銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 2,598円24銭
	<p>当社は、平成16年12月17日付で株式 1株につき 3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,479円60銭</p> <p>1株当たり中間純利益 785円36銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 756円34銭</p>	<p>当社は、平成16年12月17日付で株式 1株につき 3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,694円24銭</p> <p>1株当たり当期純利益 1,852円24銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,803円62銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	75,959	289,064	263,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	75,959	289,064	263,830
期中平均株式数(株)	32,239	97,623	96,719
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,236	4,793	4,822
(うち新株予約権)	(1,236)	(4,793)	(4,822)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 株主総会決議日 平成13年 4月26日 14株</p> <p>新株予約権 株主総会決議日 平成16年 4月24日 300株</p>	<p>新株予約権 株主総会決議日 平成16年 4月24日 309株</p>	<p>新株引受権 株主総会決議日 平成13年 4月26日 36株</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>																								
<p>平成16年9月3日開催の取締役会において、次の通り株式分割を決議いたしました。</p> <p>1. 平成16年12月17日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年10月29日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。</p> <p>(2) 分割方法 平成16年10月29日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、3株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年8月1日</p> <p>なお、前期首及び当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="0"> <tr> <td>前中間会計期間</td> <td>22,823円32銭</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>24,479円60銭</td> </tr> <tr> <td>前事業年度</td> <td>23,694円24銭</td> </tr> </table> <p>1株当たり中間(当期)純利益</p> <table border="0"> <tr> <td>前中間会計期間</td> <td>981円31銭</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>785円36銭</td> </tr> <tr> <td>前事業年度</td> <td>1,852円24銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益</p> <table border="0"> <tr> <td>前中間会計期間</td> <td>974円09銭</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>756円34銭</td> </tr> <tr> <td>前事業年度</td> <td>1,803円62銭</td> </tr> </table>	前中間会計期間	22,823円32銭	当中間会計期間	24,479円60銭	前事業年度	23,694円24銭	前中間会計期間	981円31銭	当中間会計期間	785円36銭	前事業年度	1,852円24銭	前中間会計期間	974円09銭	当中間会計期間	756円34銭	前事業年度	1,803円62銭	<p>1. 子会社の合併</p> <p>平成17年7月15日開催の取締役会において、当社連結子会社であるサイボウズファイナンス有限会社と株式会社インフォニックスが合併することを決議し、平成17年9月6日を期日として合併いたしました。</p> <p>(1) 合併期日 平成17年9月6日</p> <p>(2) 合併の目的 子会社2社を合併することにより、グループ全体の子会社運営の効率化を図るものであります。</p> <p>(3) 合併方式 株式会社インフォニックスを存続会社とし、サイボウズファイナンス有限会社を解散会社としました。</p> <p>(4) 合併比率 株式会社インフォニックスは合併に際し、当社に対して普通株式2,139株を発行し、その所有するサイボウズファイナンス有限会社の持分3.029口につき、株式会社インフォニックスの普通株式1株の割合をもって割当て交付しました。</p> <p>(5) 増加資本金及び資本準備金 資本金 106,950千円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第5号の超過額より第3号及び第4号の額を控除した額</p> <p>(6) 合併による引継財産 合併期日において株式会社インフォニックスはサイボウズファイナンス有限会社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、サイボウズファイナンス有限会社の平成17年7月31日現在の財政状態は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>771,520千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>454,100千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>317,420千円</td> </tr> </table>	資産合計	771,520千円	負債合計	454,100千円	資本合計	317,420千円	
前中間会計期間	22,823円32銭																									
当中間会計期間	24,479円60銭																									
前事業年度	23,694円24銭																									
前中間会計期間	981円31銭																									
当中間会計期間	785円36銭																									
前事業年度	1,852円24銭																									
前中間会計期間	974円09銭																									
当中間会計期間	756円34銭																									
前事業年度	1,803円62銭																									
資産合計	771,520千円																									
負債合計	454,100千円																									
資本合計	317,420千円																									

<p>前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>
	<p>2. クロス・ヘッド株式会社の連結 子会社化について 平成17年8月2日開催の取締役会 において、ポータル事業の更なる強 化のためネットワーク構築を主業と するクロス・ヘッド株式会社の株式 取得を決議、取得し連結子会社化い たしました。 (株式取得) 株式売買契約書締結日 平成17年8月2日 取得株式数 議決権付普通株式 3,092株 (発行済株式総数7,590株) 取得株式対価 618,000千円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 臨時報告書

平成17年4月22日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（代表者の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

2. 有価証券報告書

事業年度（第8期）（自平成16年2月1日至平成17年1月31日）平成17年4月22日関東財務局長に提出。

3. 臨時報告書

平成17年5月18日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

4. 臨時報告書

平成17年7月15日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに同第19条第2項第15号の2（子会社の合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

5. 臨時報告書

平成17年8月2日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

6. 臨時報告書

平成17年9月30日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 茂夫
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋 洋史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月20日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年9月6日に連結子会社である株式会社インフォニクスとサイボウズファイナンス有限会社が合併した。また、平成17年8月2日開催の取締役会において、クロス・ヘッド株式会社の株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 茂 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 大橋 洋 史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月20日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 茂夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。